

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月28日

上場会社名 ユニデン株式会社
 コード番号 6815
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大森 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 内田 秀一 TEL (03) 5543-2800
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.uniden.co.jp/>

(百万円未満は四捨五入しております)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,276	△ 21.1	1,742	58.9	△ 4,952	—	△ 7,491	—
19年3月期	77,679	△ 9.4	1,096	△ 85.7	461	△ 95.6	△ 2,966	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 129.21	—	△ 12.8	△ 5.3	2.8
19年3月期	△ 51.13	—	△ 4.4	0.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	85,590	51,839	60.6	894.34
19年3月期	100,206	65,075	64.9	1,121.88

(参考) 自己資本 20年3月期 51,838百万円 19年3月期 65,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,990	△ 3,789	△ 1,222	6,532
19年3月期	635	△ 4,814	1,448	6,252

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15.00	15.00	30.00	1,740	—	2.6
20年3月期	15.00	15.00	30.00	1,739	—	3.0
21年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		96.6	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,000	△ 17.0	1,900	△ 35.3	1,900	0.3	800	△ 14.0	13.80
通期	67,000	9.3	4,500	158.3	4,500	—	1,800	—	31.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 63,139,649株 19年3月期 63,139,649株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 5,177,041株 19年3月期 5,147,295株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,844	△ 29.8	4,264	9.7	82	△ 97.3	△ 647	—
19年3月期	66,689	△ 11.4	3,888	△ 41.1	3,063	△ 62.0	△ 1,156	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 11.16	—
19年3月期	△ 19.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	81,060	55,190	68.1	952.17
19年3月期	86,362	57,615	66.7	993.23

(参考) 自己資本 20年3月期 55,432百万円 19年3月期 57,615百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、上記連結業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当グループの主要市場である米国経済につきましては、サブプライム問題に端を發した金融市場の混乱、継続的な原油・原材料価格の高騰等により経済環境の変化と消費減速が顕在化いたしました。この影響により、世界経済においても不透明感が強く不安定な状態が続きました。

このような環境の中、当グループでは三つの課題を中心に徹底的な効率化を推進し業績の回復を図ってまいりました。

- 1) 生産力強化： ベトナム工場の立ち上げ、生産工程の改善による供給体制の強化
- 2) 販売力強化： 北米販売会社の効率化、欧州営業部門・デジタル家電事業部門の強化
- 3) 製品力強化： ニーズに合った競争力の高い製品設計

北米市場におきましては、特に電話関連機器部門について上記サブプライムローンに端を發した消費減速の影響もあり市場が低迷した中、開発・購買・製造・販売管理が一体となって原価の低減を図り、販売台数、売上高とも前期比減少ながらも営業利益を向上させることができました。また、無線通信・応用機器部門につきましては、販売数量は減少いたしました。高付加価値化を推進し、売上高・粗利益の維持を図りました。

日本市場におきましてはデジタル家電機器部門において、アナログチューナー非搭載のデジタル液晶テレビやBS/110度CSデジタル放送に対応したデジタルチューナーを発売するなどさらにユーザー本位での製品ラインナップを充実させました。

欧州市場におきましては、平成18年より投入いたしましたDECT(Digital Enhanced Cordless Telecommunication)について、主要五カ国(独・英・仏・伊・西)の電話会社に向けたOEMビジネスを開拓するとともに、グローバルなエレクトロニクスメーカーへのOEMビジネス獲得にも積極的に取り組み、来期に向けた基礎を築くことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、販売台数が1,382万台(前期比28.1%減)、販売金額が61,276百万円(前期比21.1%減)となりました。利益面につきましては、前述の効率化・高付加価値化の各施策が奏功し、営業利益は1,742百万円(前期比58.9%増)と前連結会計年度に比べ大幅に増益となりましたが、期末に急激な円高(2007年3月期末1ドル118.05円⇒2008年3月期末1ドル100.19円)へと推移したことによる為替評価損などの影響で、経常損失4,952百万円、当期純損失7,491百万円を計上いたしました。

当連結会計年度における、事業部門別の概況は次のとおりです。

<電話関連機器部門>

電話関連機器部門につきましては、より無駄のない仕様と生産効率の良い設計、部品の共通化によるコストダウン、生産工程の改善、より高付加価値な製品への販売シフト、そして無駄のない販売オペレーションにより利益率を改善することができましたが、北米における市場環境の影響を受け販売台数1,138万台(前期比30.3%減)、売上高43,002百万円(前期比26.9%減)と減少いたしました。

1) DECT6.0コードレス電話機

北米市場における成長カテゴリであるDECT6.0においては、性能・デザインの両面から差別化を図った20シリーズを投入し、普及機としての拡販を図りました。この結果、販売台数81万台(前期比486.5%増)、売上高5,984百万円(前期比506.9%増)と大幅に増加いたしました。

2) 5.8GHz帯コードレス電話機

激しい市場環境の変化の結果、5.8GHz帯デジタルモデルの需要はDECT6.0へとシフトしており、一方5.8GHzアナログモデルにつきましては価格水準が低下したことにより普及が推進されました。この影響を受け、5.8GHz帯コードレス電話機は販売台数579万台(前期比11.2%減)、売上高24,622百万円(前期比23.2%減)と減少いたしました。

3) 2.4GHz帯コードレス電話機

5.8GHz帯アナログモデルの価格低下により、普及価格帯モデルの構成が2.4GHz帯から5.8GHz帯へと移行しつつあります。この結果、2.4GHz帯コードレス電話機につきましては販売台数388万台(前期比48.7%減)、売上高9,676百万円(前期比54.0%減)と減少いたしました。採算性によるモデルの絞り込みを推進したため粗利益率は改善いたしました。

4) 900MHz帯コードレス電話機

900MHz帯につきましては、電波の利用状況が飽和状態になっており継続的に規模が縮小しています。このため販売台数31万台(前期比78.4%減)、売上高1,078百万円(前期比56.8%減)と減少したものの、中高年向けに視認性の高い大きなダイヤルキーを配置した【イージーフォン】、及びバスルームやプールでも使用できる完全防水モデルの【WXI377】など当社独自の機能を搭載したモデルによる差別化・高付加価値化が貢献し、粗利益率は大幅に改善いたしました。

5) DECTコードレス電話

欧州市場におきましては、戦略的にOEMビジネスの新規顧客開拓を積極展開した結果、来年度の大飛躍の布石を打つことができましたが、本格的な出荷は2008年4月以降となっているため、販売台数56万台(前期比15.6%減)、売上高1,453百万円(前期比25.1%減)と減少いたしました。

<無線通信・応用機器部門>

無線通信・応用機器部門につきましては、基本的に趣味性が高く価格競争の影響の少ない高付加価値な製品が主体となっておりますが、手軽な通信手段として人気のあったGMRS（一般用無線通信機）の落ち込みにより、販売台数232万台(前期比12.2%減)、売上高10,488百万円(前期比12.9%減)と減少いたしました。

1) スキャナー

スキャナーにつきましてはより付加価値の高いデジタルスキャナーへの切り替えを進め、利益率の向上を図っておりますが、レジャー用途のレーシングモデルなどの動きが鈍り販売台数30万台(前期比8.0%減)、売上高3,082百万円(前期比9.8%減)と減少いたしました。

2) CBトランシーバー

CBトランシーバーにつきましては、実用性の高い市場であり消費が堅調であったため販売台数63万台(前期比15.4%増)、売上高3,588百万円(前期比8.2%増)と増加いたしました。

3) GMRS（一般用無線通信機）

従来手軽な通信手段として人気のあったGMRSは、『同一キャリアであれば通話料無料』などの料金プランを提供している携帯電話への切り替えの影響を受け、販売台数124万台(前期比21.5%減)、売上高2,366百万円(前期比32.0%減)と減少いたしました。

4) 海上用トランシーバー

海上用トランシーバー部門につきましては、ハンディタイプの新モデル等、より幅広いマリンスポーツに活用できる新製品の投入により拡販を図りましたが、趣味性の高いカテゴリーということもあり、販売台数15万台(前期比22.0%減)、売上高1,348百万円(前期比24.9%減)と減少いたしました。

<デジタル家電機器部門>

デジタル家電機器部門につきましては、液晶テレビ・デジタルチューナーの両カテゴリーでラインナップの拡充を図り、デジタル放送移行に向けたユーザー視点での製品供給を強化してまいりました。また、デジタルコードレス電話機につきましても、世界市場で培った性能・品質・コストパフォーマンスの優位性を活かし、多様なラインナップ展開を図りました。当年度はCRTのOEMビジネスを行わなかったため、当部門の販売台数は12万台(前年同期比54.1%減)、売上高は2,896百万円(前期比20.6%減)となり、販売台数、売上高ともに減少したものの、液晶テレビの販売台数は3万台(前期比76.8%増)、売上高は1,771百万円(前期比49.5%増)と大幅に増加いたしました。

(次期の見通し)

平成20年3月期は市場環境の変化による影響を受け減収となりましたが、前述の通り開発・購買・製造・販売・管理の全オペレーションの抜本的改革による企業体質強化により増益を達成することができました。平成21年3月期はそれらの改革の基礎の上に、市場シェア拡大による数量・売上げアップ、さらに生産効率の向上によるコスト削減を実現し増収・増益を実現する計画です。またベトナム新工場につきましても2008年10月より全面稼働を予定しており、第二四半期以降の生産規模の拡大とコストダウンに貢献する見込みです。主要事業であるコードレス電話部門において北米市場向けDECT6.0のカテゴリーを柱としてシェアアップ及び利益体質の回復を図るとともに、欧州市場向けコードレス電話（DECT）、日本市場向けデジタル家電製品、北米市場向けポータブルカーナビゲーション製品など新規市場・新製品ビジネスの本格化により一層の業績向上を図ってまいります。

現時点における平成21年3月期の業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	67,000 百万円	(前期比 9.3%増)
営業利益	4,500 百万円	(前期比 158.3%増)
経常利益	4,500 百万円	-
当期純利益	1,800 百万円	-

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、42,514百万円(前期37,030百万円)となりました。主な増加要因は、長期預金のうち1年以内に満期日が到来するものを流動資産に振り替えたことなどから現金及び預金が14,532百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、43,076百万円(前期63,176百万円)となりました。前述しました長期預金から現金及び預金への振り替え及び対米ドルレートが円高傾向となったことにより長期預金が20,270百万円減少したことが主な減少要因です。

この結果、資産合計は14.6%減少し、85,590百万円(前期100,206百万円)となりました。

(負債)

流動負債は、33,748百万円(前期33,272百万円)となりました。主な増加は短期借入金の540百万円、主な減少は支払手形及び買掛金の1,096百万円などです。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少額1,841百万円などにより3百万円(前期1,859百万円)となりました。

この結果、負債合計は3.9%減少し、33,751百万円(前期35,131百万円)となりました。

(純資産)

純資産合計は、20.3%減少し、51,839百万円(前期65,075百万円)となりました。(なお、純資産の詳しい内容につきましては、12ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください。)

② キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ280百万円(4.5%)減少し、当期末には6,532百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,990百万円(前期は635百万円)となりました。主な増加は、売上債権の減少額4,456百万円(前期は3,903百万円の増加)及びたな卸資産の減少額1,892百万円(前期は1,367百万円)であります。主な減少は、税金等調整前当期純損失6,559百万円(前期は2,012百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,789百万円(前期は4,814百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4,292百万円(前期は2,005百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,222百万円(前期は1,448百万円の収入)となりました。主な収入は短期借入れによる収入(純額)540百万円(前期は3,214百万円)であります。主な支出は配当金の支払額1,738百万円(前期は1,738百万円)であります。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	65.2%	64.9%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	103.8%	52.9%	41.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	2851.0%	317.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	5.3倍	31.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

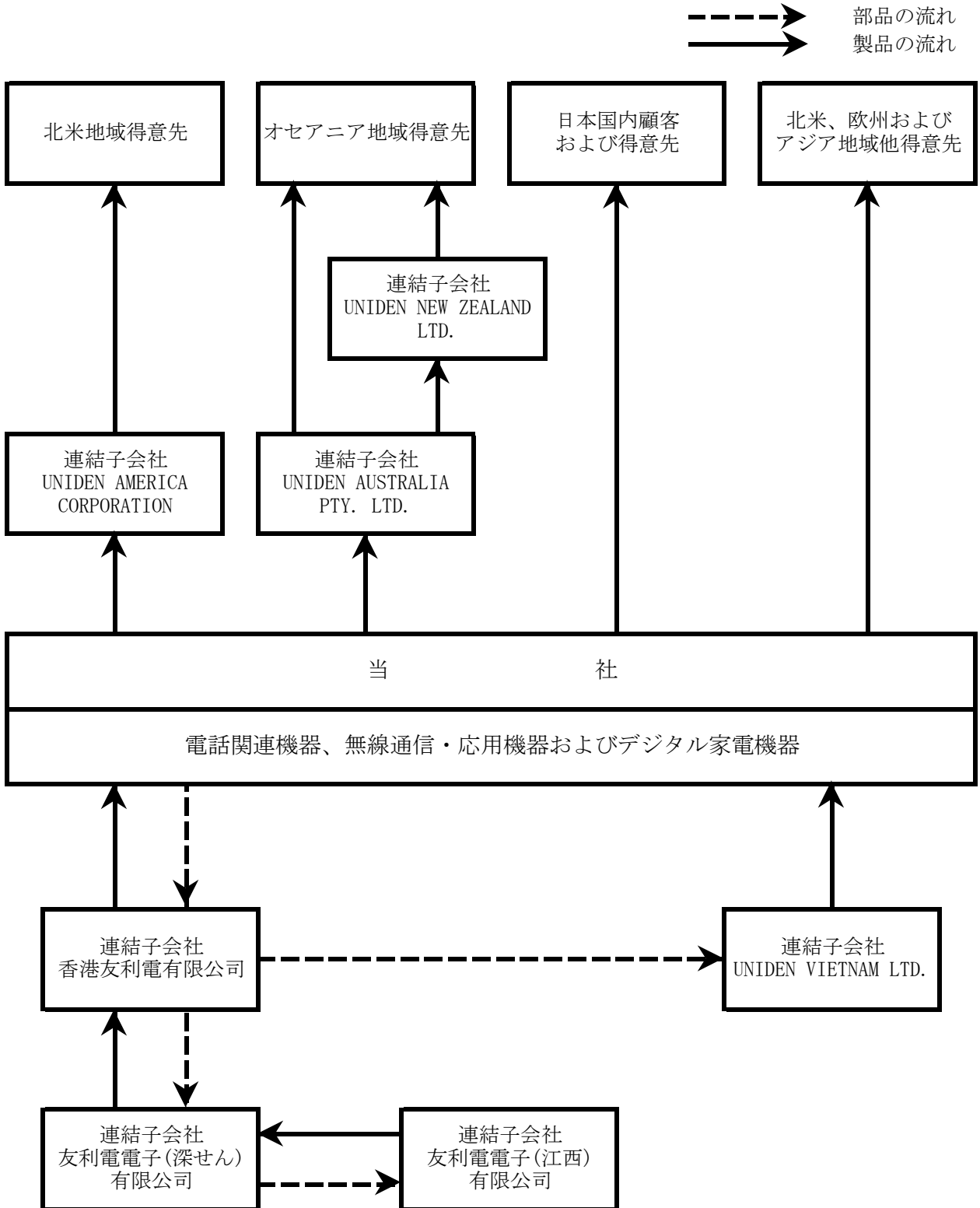
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社19社で構成され、電話関連機器、無線通信・応用機器およびデジタル家電機器の開発、製造および販売を主要な事業とし、かつこれに付帯または関連する事業等を営んでおり、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーションの進化に資し、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、家庭環境における『見る・聴く・話す』をより便利にする機器を提供し、より豊かなコミュニケーションをより多くのユーザーにお届けしてまいります。ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給しつつ、一方であらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進することで製造業でありながら高収益体質を実現してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を中核とするコーポレートガバナンスに対し、満足度を高め適切に還元していくことで企業価値の向上を目指し、皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

目標売上高営業利益率： 15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、コミュニケーションを核とした各種事業領域で世界市場において信頼されるブランドを確立するため、2009年3月期より攻勢に転じた積極的な経営戦略を展開してまいります。

1. 北米コードレス電話市場でのシェアNo. 1 奪回
2. 欧州DECT. コードレス電話市場でのシェアNo. 1 獲得
3. ポータブルカーナビ市場への参入とシェアNo. 3 以内の獲得
4. 生産地、販売市場、製品分野における一極依存による事業リスクからの脱却
5. 総生産台数2500万台の実現
6. 安定的な売上高1000億円及び営業利益150億円の達成

これらの目標の実現のため、開発・購買・製造・販売・管理の全部門が最高効率のオペレーションを展開し戦力強化を実現してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当グループでは、「株主資本、顧客資本、人財（社員）資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。特に、配当につきましては安定配当を基本とし、計画を上回る業績を達成した場合には連動して増配を行ってまいりました。当期配当につきましては、期初予定通り上期15円・下期15円、通期30円とし、次期につきましても現状上期15円・下期15円、通期30円の配当を維持する予定です。

また、内部留保資金につきましては、新規カテゴリービジネスへの開発投資、市場開拓のための業務提携、生産キャパシティ増強のための設備投資、戦略的買収、有望事業への出資等、事業成長のための潜在力を高める具体的事項に有効投資してまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げにつきまして、株式の流動性の向上および投資家層の拡大のための有用な施策の一つであると認識しており、今後の株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案して適宜検討してまいります。

(6) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

(経済動向)

当グループの業績は、主要市場である北米ならびに欧州の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合影響を受ける可能性があります。

(海外生産のカントリーリスク)

当グループでは、製品を全量中国及びベトナムの工場生産しており、両国での法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

(為替の変動)

当グループでは、基本的にドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

(7) 対処すべき課題

当グループの主要市場である米国経済は引き続き不透明な状況にあり、コンシューマーエレクトロニクスの市場動向も予断を許さない状況にあります。当グループといたしましては、生産力の増強による既存市場での価格競争力と、開発力・製品力の強化による新規市場での差別化の両面から優位性を確立してまいります。

【重点課題】

- 1) 生産力強化： ベトナム工場へのコードレス電話生産移管、中国工場への高付加価値製品生産集約による生産キャパシティならびにコスト競争力強化
- 2) 販売力強化： 北米・欧州コードレス電話シェア拡大によるスケールメリットの追求、日本デジタル家電販売による高付加価値ビジネスの追求
- 3) 製品力強化： 基幹製品の機能・品質・デザイン・コストパフォーマンスの差別化によるシェア獲得、次世代を見越した先行投資による要素技術・ソフトウェア開発・実装設計力の強化

コードレス電話機につきましては、主体をベトナム生産へ移管し、より一層の価格競争力を実現いたします。北米市場において高付加価値カテゴリであるDECT6.0と普及カテゴリとなった5.8 GHz帯アナログのシェアを積極的に獲得すると同時に、欧州市場においても自社ブランド・OEMビジネスの両面から市場拡大に取り組み、量産メリットを最大化して全体利益を迫及してまいります。

無線通信・応用機器につきましては、より付加価値の高いデジタルスキャナーなどの分野に注力すると同時に、OEM供給での出荷数量確保により市場環境の影響を吸収し売上の維持を図ります。

また、2009年3月期より北米市場で力強い成長を続けるポータブル・カーナビゲーション・システム市場に本格的に参入し、グループの成長性を高める牽引役の新セグメントとして事業の柱を築いてまいります。

デジタル家電機器につきましては、販路拡大によるより一層のマーケットアクセスの強化を推進し、デジタル家電でありながら、高収益なビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

さらに、引き続き既存・新規の両ビジネスカテゴリーを強化し、発展させるための集中的戦略的投資を積極的に行うべく常に最適のオプションを最速のタイミングで取り入れ、さらなる利益体質の強化に取り組んでまいります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	6,252		20,784		14,532
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,124		8,550		△ 5,574
た な 卸 資 産	13,500		9,804		△ 3,696
繰 延 税 金 資 産	1,372		998		△ 374
そ の 他	2,546		2,741		195
貸 倒 引 当 金	△ 764		△ 363		401
流 動 資 産 合 計	37,030	37.0	42,514	49.7	5,484
II 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	4,142		6,272		2,130
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,649		3,475		△ 1,174
工 具 器 具 備 品	2,724		2,177		△ 547
土 地	9,373		9,291		△ 82
建 設 仮 勘 定	315		161		△ 154
有 形 固 定 資 産 合 計	21,203	21.2	21,376	25.0	173
無 形 固 定 資 産	656	0.6	496	0.6	△ 160
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,068		621		△ 447
長 期 預 金	39,699		19,429		△ 20,270
そ の 他	550		1,154		604
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	41,317	41.2	21,204	24.7	△ 20,113
固 定 資 産 合 計	63,176	63.0	43,076	50.3	△ 20,100
資 産 合 計	100,206	100.0	85,590	100.0	△ 14,616

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,136		6,040		△ 1,096
短 期 借 入 金	18,460		19,000		540
未 払 費 用	3,482		3,110		△ 372
未 払 法 人 税 等	1,974		1,718		△ 256
賞 与 引 当 金	307		619		312
役 員 賞 与 引 当 金	20		115		95
製 品 保 証 引 当 金	117		296		179
そ の 他	1,776		2,850		1,074
流 動 負 債 合 計	33,272	33.2	33,748	39.4	476
II 固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	18		2		△ 16
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,841		-		△ 1,841
そ の 他	-		1		1
固 定 負 債 合 計	1,859	1.9	3	0.0	△ 1,856
負 債 合 計	35,131	35.1	33,751	39.4	△ 1,380
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
資 本 金	35,999	35.9	35,999	42.1	-
資 本 剰 余 金	13,848	13.8	13,848	16.2	-
利 益 剰 余 金	30,308	30.2	21,077	24.6	△ 9,231
自 己 株 式	△ 9,045	△9.0	△ 9,069	△10.6	△ 24
株 主 資 本 合 計	71,110	70.9	61,855	72.3	△ 9,255
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15	0.0	1	0.0	△ 14
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,064	△6.0	△ 10,018	△11.7	△ 3,954
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 6,049	△6.0	△ 10,017	△11.7	△ 3,968
III 少 数 株 主 持 分	14	0.0	1	0.0	△ 13
純 資 産 合 計	65,075	64.9	51,839	60.6	△ 13,236
負 債 純 資 産 合 計	100,206	100.0	85,590	100.0	△ 14,616

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I 売 上 高		77,679	100.0	61,276	100.0	△16,403
II 売 上 原 価		60,788	78.3	45,065	73.5	△15,723
売 上 総 利 益		16,891	21.7	16,211	26.5	△680
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,795	20.3	14,469	23.7	△1,326
営 業 利 益		1,096	1.4	1,742	2.8	646
IV 営 業 外 収 益		1,997	2.6	1,908	3.1	△89
受 取 利 息		1,845		1,705		△140
受 取 配 当 金		10		5		△5
そ の 他		142		198		56
V 営 業 外 費 用		2,632	3.4	8,602	14.0	5,970
支 払 利 息		126		191		65
た な 卸 資 産 廃 棄 損		37		3		△34
た な 卸 資 産 評 価 損		553		1,863		1,310
減 価 償 却 費		7		270		263
為 替 差 損		1,809		5,957		4,148
そ の 他		100		318		218
経常利益又は経常損失(△)		461	0.6	△4,952	△8.1	△5,413
VI 特 別 利 益		181	0.2	806	1.3	625
前 期 損 益 修 正 益		-		405		405
固 定 資 産 売 却 益		2		21		19
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		380		380
非 連 結 子 会 社 清 算 益		179		-		△179
VII 特 別 損 失		2,654	3.4	2,413	3.9	△241
前 期 損 益 修 正 損		-		258		258
固 定 資 産 除 売 却 損		392		169		△223
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,842		379		△1,463
製 品 保 証 等 損 失 額		-		906		906
発 注 部 品 違 約 金		-		157		157
海 外 製 造 拠 点 特 別 退 職 金		-		120		120
訴 訟 関 連 損 失 額		-		338		338
生 産 活 動 停 止 関 連 費 用		192		-		△192
そ の 他		228		86		△142
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,012	△2.6	6,559	△10.7	△4,547
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		956	1.2	825	1.3	△131
過 年 度 法 人 税 等		190	0.3	-	-	△190
法 人 税 等 調 整 額		△220	△0.3	111	0.2	331
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失(△)		28	0.0	△4	△0.0	△32
当 期 純 損 失		2,966	△3.8	7,491	△12.2	△4,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	35,999	13,848	35,114	△ 9,016	75,945	42	△ 7,221	△ 7,179	414	69,180
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 1,740		△ 1,740					△ 1,740
役 員 賞 与			△ 100		△ 100					△ 100
当 期 純 損 失			△ 2,966		△ 2,966					△ 2,966
自 己 株 式 の 取 得				△ 29	△ 29					△ 29
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△ 27	1,157	1,130	△ 400	730
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△ 4,806	△ 29	△ 4,835	△ 27	1,157	1,130	△ 400	△ 4,105
平成19年3月31日残高	35,999	13,848	30,308	△ 9,045	71,110	15	△ 6,064	△ 6,049	14	65,075

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成19年3月31日残高	35,999	13,848	30,308	△ 9,045	71,110	15	△ 6,064	△ 6,049	14	65,075
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 1,740		△ 1,740					△ 1,740
当 期 純 損 失			△ 7,491		△ 7,491					△ 7,491
自 己 株 式 の 取 得				△ 24	△ 24					△ 24
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△ 14	△ 3,954	△ 3,968	△ 13	△ 3,981
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△ 9,231	△ 24	△ 9,255	△ 14	△ 3,954	△ 3,968	△ 13	△ 13,236
平成20年3月31日残高	35,999	13,848	21,077	△ 9,069	61,855	1	△ 10,018	△ 10,017	1	51,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△ 2,012	△ 6,559
減価償却費		3,357	2,562
貸倒引当金の増加額(△減少額)		97	△ 340
受取利息及び受取配当金		△ 1,855	△ 1,710
支払利息		126	191
為替差損		373	4,383
固定資産除売却損		392	169
投資有価証券売却益		-	△ 380
投資有価証券評価損		1,842	379
売上債権の減少額		3,903	4,456
たな卸資産の減少額		1,367	1,892
仕入債務の減少額		△ 3,598	△ 87
その他		△ 1,804	90
小 計		2,188	5,046
利息及び配当金の受取額		1,860	1,751
利息の支払額		△ 123	△ 194
法人税等の支払額		△ 3,290	△ 613
営業活動によるキャッシュ・フロー		635	5,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 2,005	△ 4,292
有形固定資産の売却による収入		207	109
無形固定資産の取得による支出		△ 239	△ 5
投資有価証券の取得による支出		△ 2,381	-
投資有価証券の売却による収入		309	390
少数株主からの株式の取得による支出		△ 450	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 334	-
非連結子会社の清算による投資の回収		76	-
その他		3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,814	△ 3,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,470	1,450
短期借入金の返済による支出		△ 4,256	△ 910
自己株式の取得による支出		△ 28	△ 24
配当金の支払額		△ 1,738	△ 1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,448	△ 1,222
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		298	△ 699
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 2,433	280
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,685	6,252
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,252	6,532

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社19社のうち15社は連結の範囲に含めており、4社は連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度より新たに設立したUNIDEN VIETNAM LTD. を連結の範囲に含めております。

主要連結子会社名 : UNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.

友利電電子(深せん)有限公司、友利電電子(江西)有限公司、UNIDEN VIETNAM LTD.

- (2) 非連結子会社4社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

主要非連結子会社名 : UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社4社は持分法の適用から除外しております。

- (2) 持分法の適用から除外した非連結子会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 : UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO., LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司、JODEN ELECTRON CO., LTD. 及びJODEN ELECTRON (SHEN

ZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法等により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

製 品・・・主として移動平均法による低価法であります。

仕 掛 品・・・総平均法による低価法であります。

原 材 料・・・主として総平均法による低価法であります。

貯 蔵 品・・・主として移動平均法による原価法であります。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械装置及び運搬具	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 5 年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理しております。
 - ⑤ 製品保証引当金
販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
該当事項はありません。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
- 6 のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,673 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,618 百万円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 394 百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 22	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 394 百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 11
3 当社の発行済株式総数は普通株式63,140千株であります。	3 当社の発行済株式総数は普通株式63,140千株であります。
4 当社が保有する自己株式の数は5,147千株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は5,177千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,669 百万円 給与手当・賞与 2,597 役員退職慰労引当金繰入額 13 研究開発費 4,104 貸倒引当金繰入額 426	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,755 百万円 給与手当・賞与 2,475 研究開発費 4,311
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2 百万円	2 前期損益修正益 過年度における未払従業員賞与の戻し入れであります。 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18 百万円 工具器具備品 3 合計 21
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 253 百万円 機械装置及び運搬具 11 工具器具備品 3 土地 15 合計 282	4 前期損益修正損 海外子会社の過年度における下記の営業費用の修正額であります。 売上原価 101 百万円 販売費及び一般管理費(販売促進費) 157 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5 百万円 機械装置及び運搬具 52 工具器具備品 20 合計 77
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5 百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 65 建設仮勘定 38 合計 110	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 16 工具器具備品 65 建設仮勘定 5 ソフトウェア 4 無形固定資産その他 1 合計 92

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,123,780	23,515	—	5,147,295

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	870	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	870	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	870	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,147,295	29,746	—	5,177,041

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	870	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	870	15	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	869	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,252</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,252 百万円	現金及び現金同等物	6,252	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,784 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 14,252</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,532</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,784 百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 14,252	現金及び現金同等物	6,532								
現金及び預金勘定	6,252 百万円																		
現金及び現金同等物	6,252																		
現金及び預金勘定	20,784 百万円																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 14,252																		
現金及び現金同等物	6,532																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにJODEN ELECTRON CO., LTD. 及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJODEN ELECTRON CO., LTD. 株式の取得価額とJODEN ELECTRON CO., LTD. 及びその子会社1社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 3,060</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 12</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 100</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334</td> </tr> </table>	流動資産	3,278 百万円	固定資産	187	のれん	35	流動負債	△ 3,060	少数株主持分	△ 12	為替換算調整勘定	6	新規連結子会社株式の取得価額	434	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 100	差引：新規連結子会社取得のための支出	334	<p>_____</p>
流動資産	3,278 百万円																		
固定資産	187																		
のれん	35																		
流動負債	△ 3,060																		
少数株主持分	△ 12																		
為替換算調整勘定	6																		
新規連結子会社株式の取得価額	434																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 100																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	334																		

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	2,280
固定資産評価損	1,619
未払費用	645
たな卸資産の未実現利益	344
減価償却費	88
たな卸資産評価損	256
その他	1,411
繰延税金資産小計	6,643
評価性引当金	△ 5,147
繰延税金資産合計	1,496
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	24
繰延税金資産(負債)の純額	1,472
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	998
固定資産－投資その他の資産のその他	474
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

情報通信関連機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、無線関連機器事業は当連結会計年度より情報通信関連機器事業に名称を変更しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

情報通信関連機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	オセアニア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,562	52,772	2,609	9,736	77,679	-	77,679
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,536	153	54,512	1	109,202	(109,202)	-
計	67,098	52,925	57,121	9,737	186,881	(109,202)	77,679
営業費用	62,482	55,513	57,834	8,725	184,554	(107,971)	76,583
営業利益又は営業損失(△)	4,616	△ 2,588	△ 713	1,012	2,327	(1,231)	1,096
II 資産	57,505	49,774	24,341	10,023	141,643	(41,437)	100,206

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	オセアニア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,185	35,028	3,184	10,879	61,276	-	61,276
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,659	110	33,333	0	68,102	(68,102)	-
計	46,844	35,138	36,517	10,879	129,378	(68,102)	61,276
営業費用	41,784	37,742	38,549	9,425	127,500	(67,966)	59,534
営業利益又は営業損失(△)	5,060	△ 2,604	△ 2,032	1,454	1,878	(136)	1,742
II 資産	55,795	39,621	22,400	10,209	128,025	(42,435)	85,590

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……アメリカ

(2)東南アジア ……中国・ベトナム・フィリピン

(3)オセアニア ……オーストラリア・ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は694百万円、当連結会計年度は799百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は29,829百万円、当連結会計年度は25,334百万円であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	59,761	9,736	2,333	2,786	230	74,846
II 連結売上高						77,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	77.0%	12.5%	3.0%	3.6%	0.3%	96.4%

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	39,962	10,879	3,727	3,568	278	58,414
II 連結売上高						61,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	65.2%	17.8%	6.1%	5.8%	0.4%	95.3%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東 フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア 中国・シンガポール
- (5) その他の地域 ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
電話関連機器	27,202	59.7%
無線通信・応用機器	5,390	85.5%
デジタル家電機器	2,526	74.7%
その他の他	2,967	192.7%
合計	38,085	67.1%

(注) 1. 金額は、原価価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電話関連機器	45,582	78.6%	4,034	234.9%
無線通信・応用機器	10,519	88.9%	1,050	99.9%
デジタル家電機器	3,850	104.8%	1,027	1406.8%
その他の他	4,911	152.5%	57	196.6%
合計	64,862	84.5%	6,168	214.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
電話関連機器	43,002	73.1%
無線通信・応用機器	10,488	87.1%
デジタル家電機器	2,896	79.4%
その他の他	4,890	154.6%
合計	61,276	78.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	32	58	26	32	34	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	540	540	-	127	127	-
合 計	572	598	26	159	161	2

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
売却額	309	390
売却益の合計	3	380
売却損の合計	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	77	66
② 債券	-	-
合 計	77	66

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>①取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針及び利用目的 当グループは、為替変動のリスクに備える為、通常の外貨建営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しております。また、余資運用の為替予約を行っております。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、その都度担当役員の決裁により実行しております。</p>	<p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針及び利用目的 当グループは、為替変動のリスクに備える為、外貨建ての資産及び通常の外貨建営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
買建								
米ドル	3,220	—	3,167	△ 53	28,053	—	26,594	△ 1,459
オプション取引								
買建								
コール	1,419	—	1,380	△ 39	—	—	—	—
プット	1,419	—	1,439	20	—	—	—	—
合計	—	—	—	△ 72	—	—	—	△ 1,459

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	藤本 秀朗	-	-	当社取締役	間接被所有 3.4%	-	-	事務所の賃借 契約の解消 (注)1	1	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)フジ ファンド (注)2	東京都 千代田 区	100	個人資産 の運用及 び管理	被所有 3.4%	役員 1名	-	関係会社 株式の購入 (注)3	450	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 事務所の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しておりました。
2. 当グループ役員 藤本秀朗が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当該連結子会社の純資産額等を勘案して決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 子会社等
該当事項はありません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等 (単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	藤本 秀朗	-	-	当社代表 取締役	間接被所有 5.2%	-	-	源泉所得税 の立替金 (注)1	92	立替金	92

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 現在税務当局と係争中につき指摘事項に基づく該当額を一時的に立替払いをしております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 子会社等
該当事項はありません。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

退職給付関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、昭和64年1月1日より従来の退職金制度にかえて100%移行しました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△ 1,098</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ① + ②</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 31</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 ③ + ④</td> <td>△ 18</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 1,098	② 年金資産	1,111	③ 未積立退職給付債務 ① + ②	13	④ 未認識数理計算上の差異	△ 31	⑤ 退職給付引当金 ③ + ④	△ 18	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△ 1,006</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ① + ②</td> <td>△ 44</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 ③ + ④</td> <td>△ 2</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 1,006	② 年金資産	962	③ 未積立退職給付債務 ① + ②	△ 44	④ 未認識数理計算上の差異	42	⑤ 退職給付引当金 ③ + ④	△ 2
① 退職給付債務	△ 1,098																				
② 年金資産	1,111																				
③ 未積立退職給付債務 ① + ②	13																				
④ 未認識数理計算上の差異	△ 31																				
⑤ 退職給付引当金 ③ + ④	△ 18																				
① 退職給付債務	△ 1,006																				
② 年金資産	962																				
③ 未積立退職給付債務 ① + ②	△ 44																				
④ 未認識数理計算上の差異	42																				
⑤ 退職給付引当金 ③ + ④	△ 2																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△ 16</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△ 64</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 ① + ② + ③ + ④</td> <td>36</td> </tr> </table>	① 勤務費用	100	② 利息費用	16	③ 期待運用収益	△ 16	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 64	⑤ 退職給付費用 ① + ② + ③ + ④	36	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△ 16</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△ 31</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 ① + ② + ③ + ④</td> <td>74</td> </tr> </table>	① 勤務費用	105	② 利息費用	16	③ 期待運用収益	△ 16	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 31	⑤ 退職給付費用 ① + ② + ③ + ④	74
① 勤務費用	100																				
② 利息費用	16																				
③ 期待運用収益	△ 16																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 64																				
⑤ 退職給付費用 ① + ② + ③ + ④	36																				
① 勤務費用	105																				
② 利息費用	16																				
③ 期待運用収益	△ 16																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 31																				
⑤ 退職給付費用 ① + ② + ③ + ④	74																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期一括償却</td> </tr> </table>	① 割引率	1.5%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期一括償却</td> </tr> </table>	① 割引率	1.5%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却				
① 割引率	1.5%																				
② 期待運用収益率	1.5%																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却																				
① 割引率	1.5%																				
② 期待運用収益率	1.5%																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却																				

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,121円88銭	1株当たり純資産額 894円34銭
1株当たり当期純損失 51円13銭	1株当たり当期純損失 129円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	2,966	7,491
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,966	7,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,004	57,976

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	1,586		8,612		7,026
受取手形	255		196		△59
売掛金 ※1	7,551		3,945		△3,606
商品	131		420		289
給部	6		14		8
貯蔵品	1		1		0
前払費用	360		202		△158
繰延税金資産	628		641		13
短期貸付金 ※1	6,847		10,069		3,222
未収入金	376		1,038		662
その他の現金	408		437		29
貸倒引当金	△20		△642		△622
流動資産合計	18,129	21.0	24,933	30.8	6,804
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,511		1,434		△77
構築物	77		70		△7
機械装置	26		38		12
車両運搬具	9		6		△3
工具器具備品	508		398		△110
土地	8,755		8,755		-
建設仮勘定	6		21		15
有形固定資産合計 ※2	10,892	12.6	10,722	13.2	△170
無形固定資産					
ソフトウェア	562		435		△127
その他の無形資産	7		6		△1
無形固定資産合計	569	0.7	441	0.5	△128
投資その他の資産					
投資有価証券	123		100		△23
関係会社株式	30,980		30,052		△928
関係会社出資金	22		604		582
従業員長期貸付金	19		13		△6
長期前払費用	1		3		2
長期預金	25,263		13,425		△11,838
繰延税金資産	71		474		403
その他の投資	293		293		0
投資その他の資産合計	56,772	65.7	44,964	55.5	△11,808
固定資産合計	68,233	79.0	56,127	69.2	△12,106
資産合計	86,362	100.0	81,060	100.0	△5,302

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
買掛金 ※1		5,343		3,210		△2,133
短期借入金		18,460		19,000		540
未払金		931		459		△472
未払費用		1,061		851		△210
デリバティブ負債		-		1,460		1,460
未払法人税等		732		3		△729
前受金		22		48		26
預り金		21		21		0
賞与引当金		287		511		224
役員賞与引当金		20		115		95
製品保証引当金		-		153		153
その他		11		36		25
流動負債合計		26,888	31.1	25,867	31.9	△1,021
II 固 定 負 債						
退職給付引当金		18		2		△16
役員退職慰労引当金		1,841		-		△1,841
その他		-		1		1
固定負債合計		1,859	2.2	3	0.0	△1,856
負債合計		28,747	33.3	25,870	31.9	△2,877
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資本金		35,999	41.7	35,999	44.4	-
資本剰余金		9,750		9,750		-
資本準備金		9,750		9,750		-
その他資本剰余金		3,974		3,974		-
資本金及び資本準備金減少差益		124		124		-
自己株式処分差益		124		124		-
資本剰余金合計		13,848	16.0	13,848	17.1	-
利益剰余金						
繰越利益剰余金		16,798	19.5	14,411	17.8	△2,387
自己株式		△9,045	△10.5	△9,069	△11.2	△24
株主資本合計		57,600	66.7	55,189	68.1	△2,411
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		15		1		△14
評価・換算差額等合計		15	0.0	1	0.0	△14
純 資 産 合 計		57,615	66.7	55,190	68.1	△2,425
負 債 純 資 産 合 計		86,362	100.0	81,060	100.0	△5,302

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金 額	売上比	金 額	売上比	
I 売 上	高 ※1	66,689	100.0	46,844	100.0	△19,845
II 売 上 原 価	※1	54,770	82.1	34,453	73.5	△20,317
III 売 上 総 利 益		11,919	17.9	12,391	26.5	472
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※2,3	8,031	12.1	8,127	17.3	96
IV 営 業 外 利 益		3,888	5.8	4,264	9.1	376
IV 営 業 外 収 益		1,262	1.9	1,507	3.2	245
受 取 利 息 配 当 金		1,200		1,416		216
有 価 証 券 利 息		5		-		△5
そ の 他		57		91		34
V 営 業 外 費 用		2,087	3.1	5,689	12.1	3,602
支 払 利 息		125		190		65
在 庫 補 償 等 損 失 額		459		247		△212
た な 卸 資 産 評 価 損 失		107		-		△107
為 替 差 損 失		1,382		5,210		3,828
そ の 他		14		42		28
VI 特 別 利 益		3,063	4.6	82	0.2	△2,981
固 定 資 産 売 却 益 ※4		122	0.2	787	1.7	665
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		2		2
前 期 損 益 修 正 益 ※5		-		380		380
関 係 会 社 清 算 益		-		405		405
VII 特 別 損 失		122		-		△122
固 定 資 産 除 売 却 損 ※6,7		2,912	4.4	1,935	4.1	△977
発 注 部 品 違 約 金		370		65		△305
訴 訟 和 解 金		-		157		157
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失		-		70		70
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,355		111		△2,244
製 品 保 証 等 損 失 額		-		617		617
そ の 他		-		906		906
そ の 他		187		9		△178
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		273	0.4	△1,066	△2.3	△1,339
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,134		△14		△1,148
過 年 度 法 人 税 等		190		-		△190
法 人 税 等 調 整 額		105		△405		△510
当 期 純 損 失 (△)		△1,156	△1.7	△647	△1.4	509

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金				自己株式	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
		資本 準備金	その他資本剰余金		利益 剰余金 その他 利益 剰余金			
			資本金及び 資本準備金 減少差益	自己株式 処分差益				
平成18年3月31日残高	35,999	9,750	3,974	124	19,794	△ 9,016	42	60,667
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 1,740			△ 1,740
役 員 賞 与					△ 100			△ 100
当 期 純 損 失					△ 1,156			△ 1,156
自 己 株 式 の 取 得						△ 29		△ 29
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）							△ 27	△ 27
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△ 2,996	△ 29	△ 27	△ 3,052
平成19年3月31日残高	35,999	9,750	3,974	124	16,798	△ 9,045	15	57,615

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金				自己株式	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
		資本 準備金	その他資本剰余金		利益 剰余金 その他 利益 剰余金			
			資本金及び 資本準備金 減少差益	自己株式 処分差益				
平成19年3月31日残高	35,999	9,750	3,974	124	16,798	△ 9,045	15	57,615
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 1,740			△ 1,740
当 期 純 損 失					△ 647			△ 647
自 己 株 式 の 取 得						△ 24		△ 24
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）							△ 14	△ 14
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△2,387	△ 24	△ 14	△2,425
平成20年3月31日残高	35,999	9,750	3,974	124	14,411	△ 9,069	1	55,190

(4) 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・移動平均法に基づく低価法によっております。

支 給 部 品・・・・・・・・個別法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～50年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修に備えて、個別に可能性を勘案し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 末 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する主な債権債務	※1 関係会社に対する主な債権債務
売 掛 金 6,355 百万円	売 掛 金 2,475 百万円
買 掛 金 5,249	買 掛 金 3,198
短 期 貸 付 金 6,847	短 期 貸 付 金 10,069
※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,979 百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,734 百万円
3 授権株式数 169,000 千株	3 授権株式数 169,000 千株
発行済株式総数 普通株式 63,140 千株	発行済株式総数 普通株式 63,140 千株
4 自己株式の保有数 普通株式 5,147 千株	4 自己株式の保有数 普通株式 5,177 千株
5 保証債務 UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. 7 百万円	5 保証債務 UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. 15 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 56,560 百万円 仕入高 53,943</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用のおおよその割合 17.4 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 82.6 %</p> <p>主な費用及び金額</p> <p style="text-align: right;">給与手当・賞与 647 百万円 広告宣伝費 1,000 減価償却費 490 業務委託費 635 研究開発費 3,923</p> <p>※3 研究開発費の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,923 百万円</p> <hr/> <p>※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 253 百万円 工具器具備品 0 土地 15 売却損合計 268</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 5 百万円 工具器具備品 59 建設仮勘定 38 除却損合計 102</p>	<p>※1 関係会社に対する主な取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 34,659 百万円 仕入高 34,460</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用のおおよその割合 16.5 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 83.5 %</p> <p>主な費用及び金額</p> <p style="text-align: right;">給与手当・賞与 646 百万円 広告宣伝費 681 減価償却費 288 業務委託費 773 研究開発費 4,187</p> <p>※3 研究開発費の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,187 百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 2 百万円 売却益合計 2</p> <p>※5 前期損益修正益 過年度における未払従業員賞与の戻し入れであります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 0 百万円 売却損合計 0</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1 百万円 工具器具備品 59 建設仮勘定 5 除却損合計 65</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	5,147,295	29,746	-	5,177,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産の発生主な原因別内訳	
	繰延税金資産	
	関係会社株式評価損	7,024
	固定資産評価損	1,619
	関係会社貸倒引当金	251
	未払費用	317
	賞与引当金	208
	為替差損	354
	その他	944
	繰延税金資産小計	<u>10,717</u>
	評価性引当金	<u>△ 9,578</u>
	繰延税金資産合計	<u>1,139</u>
	繰延税金負債合計	<u>△ 24</u>
	繰延税金資産(負債)の純額	<u><u>1,115</u></u>
	(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産—繰延税金資産	641
	固定資産—繰延税金資産	474
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	993円23銭	1株当たり純資産額	952円17銭
1株当たり当期純損失	19円93銭	1株当たり当期純損失	11円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△1,156	△647
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,156	△647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,004	57,976

6. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

取締役 前田 弘之 (現 執行役員)

取締役 山田 実 (現 執行役員)